

# 地方創生人材支援制度について

令和元年 7 月 2 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進室

# 地方創生人材支援制度

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

## <制度概要>

	派遣先市町村	派遣人材 (国家公務員、大学研究者、民間人材)
対象	以下の市町村を対象として募集する。 ① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること ③ 原則人口10万人以下	以下に該当する者を公募する。 ① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること
役割	市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う	
派遣期間	・副市町村長、幹部職員（常勤職）…原則2年間 ・顧問、参与等（非常勤職）…原則1～2年間	
再派遣等	同一市町村への複数回の派遣及び複数名の同時派遣は可（ただし、これまで常勤職の派遣を受けた市町村への常勤職の派遣は不可）	
バックアップ体制	・派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施 ・派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催	

## <派遣実績>

<平成27年度派遣者>  
69市町村に69名を派遣  
 ・国家公務員 42市町村42名  
 ・民間人材 12市町村12名  
 ・大学研究者 15市町村15名

<平成28年度派遣者>  
58市町村に57名を派遣  
 ・国家公務員 42市町村42名  
 ・民間人材 13市町村12名  
 ・大学研究者 3市町村 3名

<平成29年度派遣者>  
55市町村に55名を派遣  
 ・国家公務員 44市町村44名  
 ・民間人材 9市町村 9名  
 ・大学研究者 2市町村 2名

<平成30年度派遣者>  
42市町村に42名を派遣  
 ・国家公務員 39市町村39名  
 ・民間人材 2市町村 2名  
 ・大学研究者 1市町村 1名

<令和元年度派遣者>  
33市町村に35名を派遣  
 ・国家公務員 23市町村23名  
 ・民間人材 7市町村 8名  
 ・大学研究者 3市町村 4名

**これまで227市町村に228名を派遣**

※新規派遣市町村数、新規派遣者の累計

# 令和元年度派遣スケジュール(実績)

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
地方創生 推進室		(8月30日) 企業等向け説明会	(9月28日) 派遣概要の公表	(10月5日) 都道府県等向け 説明会				マッチング (派遣市町村・派遣人材 の審査・調整)		(3月19日) 派遣市町村・ 派遣人材の公表
	市町村		派遣希望の提出 (9月28日～11月9日)			(11月30日) 派遣希望市町村 の公表				
派遣人材	国家 公務員						各省・各大学・各社を通じた 人材募集 (11月30日～1月18日)			
	大学 研究者								(3月25～ 26日) 事前研修	
	民間 人材	派遣意向調査 (8月6日～9月14日)								

# 派遣市町村一覽(平成27年度～令和元年度)

都道府県	平成27年度派遣	平成28年度派遣	平成29年度派遣	平成30年度派遣	令和元年度派遣	都道府県	派遣先 累計
北海道	7 知内町(農水省)、江差町(民間)、 二七〇町(環境省)、奈井江町(民間)、 鷹栖町(内閣府)、上士幌町(国交省)、 清水町(大学)	2 名寄市(財務省)、天塩町(外務省)	4 室蘭市(国交省)、厚沢部町(民間)、 俱知安町(国交省)、東神楽町(内閣府)	1 大空町(法務省)	0	北海道	14
青森県	0	1 三戸町(大学)	1 むつ市(民間)	0	0	青森県	2
岩手県	3 久慈市(大学)、葛巻町(農水省)、 山田町(農水省)	0	3 洋野町(農水省)、葛巻町(農水省)、 山田町(農水省)	1 金ヶ崎町(国交省)	2 花巻市(文科省)、釜石市(総務省)	岩手県	7
宮城県	2 東松島市(財務省)、女川町(民間)	1 気仙沼市(総務省)	1 富谷市(国交省)	0	0	宮城県	4
秋田県	1 湯沢市(総務省)	0	0	0	0	秋田県	1
山形県	1 寒河江市(経産省)	3 上山市(財務省)、村山市(農水省)、 長井市(文科省)	4 米沢市(民間)、新庄市(総務省)、 小国町(防衛省)、寒河江市(経産省)	2 村山市(農水省)、長井市(文科省)	1 米沢市(民間)	山形県	7
福島県	1 柳倉町(大学)	3 相馬市(国交省)、南相馬市(総務省)、 伊達市(厚労省)	0	1 会津美里町(総務省)	0	福島県	5
茨城県	3 高萩市(総務省)、常陸大宮市(大学)、 桜川市(民間)	6 かすみがうら市(経産省)、 つくばみらい市(民間)、 大洗町(国交省)、境町(民間)	1 大子町(経産省)	1 かすみがうら市(経産省)	2 北茨城市(総務省)、境町(民間)	茨城県	11
栃木県	0	0	1 矢板市(民間)	0	1 益子町(経産省)	栃木県	2
群馬県	1 みなかみ町(大学)	1 富岡市(民間)	0	0	0	群馬県	2
埼玉県	0	0	0	0	1 嵐山町(民間)	埼玉県	3
千葉県	3 勝浦市(大学)、いすみ市(総務省)、 横芝光町(大学)	3 鴨川市(総務省)、酒々井町(国交省)、 栄町(農水省)	2 吉川市(厚労省)、美里町(総務省)、 館山市(民間)、君津市(国交省)、 香取市(国交省)	2 我孫子市(国交省)、長柄町(大学)	2 館山市(民間)、長柄町(大学)	千葉県	11
東京都	0	0	0	0	0	東京都	0
神奈川県	1 清川村(国交省)	0	0	0	0	神奈川県	1
新潟県	1 粟島浦村(民間)	2 弥彦村(農水省)、湯沢町(民間)	1 聖籠町(厚労省)	0	2 阿賀野市(経産省)、聖籠町(厚労省)	新潟県	5
富山県	0	2 魚津市(民間)、上市町(民間)	0	1 氷見市(総務省)	0	富山県	3
石川県	0	0	1 七尾市(国交省)	1 白山市(国交省)	0	石川県	2
福井県	1 鯖江市(財務省)	1 大野市(内閣府)	1 越前市(経産省)	1 池田町(農水省)	0	福井県	4
山梨県	1 丹波山村(大学)	1 北杜市(厚労省)	0	0	0	山梨県	2
長野県	2 川上村(農水省)、飯綱町(総務省)	1 駒ヶ根市(国交省)	2 白馬村(総務省)、川上村(農水省)	2 飯田市(財務省)、駒ヶ根市(国交省)	1 小布施町(総務省)	長野県	6
岐阜県	1 池田町(文科省)	0	1 山県市(総務省)	1 飛騨市(総務省)	1 海津市(財務省)	岐阜県	4
静岡県	2 伊豆市(内閣府)、小山町(民間)	0	1 牧之原市(国交省)	2 熱海市(厚労省)、下田市(総務省)	1 湖西市(経産省)	静岡県	6
愛知県	1 豊根村(民間)	0	0	0	1 田原市(国交省)	愛知県	2
三重県	2 志摩市(環境省)、南伊勢町(大学)	0	2 明和町(大学)、志摩市(環境省)	0	0	三重県	3
滋賀県	1 米原市(民間)	1 湖南市(財務省)	2 草津市(金融庁)、栗東市(国交省)	1 長浜市(国交省)	3 守山市(農水省)、甲賀市(総務省)、 愛荘町(防衛省)	滋賀県	8
京都府	1 綾部市(民間)	8 八幡市(民間)、京丹後市(経産省)、 南丹市(農水省)、木津川市(国交省)、 井手町(総務省)	4 福知山市(総務省)、城陽市(財務省)、 大山崎町(国交省)、久御山町(民間)	3 亀岡市(財務省)、向日市(国交省)、 京丹後市(民間)	0	京都府	12
大阪府	2 高石市(厚労省)、岬町(国交省)	0	1 河内長野市(国交省)	1 千早赤阪村(文科省)	2 摂津市(民間)、河南町(金融庁)	大阪府	6
兵庫県	1 朝来市(経産省)	2 養父市(金融庁)、神河町(農水省)	0	2 赤穂市(民間)、南あわじ市(総務省)	0	兵庫県	5
奈良県	6 天理市(大学)、葛城市(総務省)、 斑鳩町(大学)、明日香村(民間)、 王寺町(大学)、吉野町(大学)	2 五條市(大学)、御所市(民間)	2 明日香村(総務省)、広陵町(大学)	2 五條市(総務省)、田原本町(外務省)	2 香芝市(総務省)、王寺町(国交省)	奈良県	11
和歌山県	1 上富田町(大学)	2 有田市(民間)、美浜町(財務省)	0	0	0	和歌山県	3
鳥取県	2 八頭町(厚労省)、日南町(国交省)	2 湯梨浜町(国交省)、日野町(民間)	1 八頭町(厚労省)	1 北栄町(環境省)	1 琴浦町(民間)	鳥取県	6
島根県	1 海士町(文科省)	0	0	0	1 吉賀町(大学)	島根県	2
岡山県	5 井原市(大学)、瀬戸内市(国交省)、 赤磐市(農水省)、美作市(経産省)、 和氣町(財務省)	3 高梁市(厚労省)、備前市(文科省)、 真庭市(総務省)	2 玉野市(文科省)、新庄村(農水省)	5 備前市(文科省)、早島町(防衛省)、 美咲町(総務省)	1 玉野市(文科省)	岡山県	13
広島県	1 府中町(国交省)	0	2 坂町(国交省)、安芸太田町(民間)	1 庄原市(国交省)	2 府中市(総務省)、安芸太田町(民間)	広島県	5
山口県	1 長門市(経産省)	0	1 長門市(経産省)	2 萩市(経産省)、美祿市(法務省)	0	山口県	3
徳島県	2 三好市(民間)、那賀町(農水省)	1 阿南市(国交省)	0	0	0	徳島県	4
香川県	0	0	0	0	0	香川県	0
愛媛県	0	0	1 八幡浜市(財務省)	0	1 久万高原町(総務省)	愛媛県	2
高知県	1 大豊町(農水省)	2 馬路村(農水省)、黒潮町(総務省)	2 安芸市(国交省)、須崎市(経産省)	2 安田町(農水省)、馬路村(農水省)	1 四万十市(国交省)	高知県	7
福岡県	1 大刀洗町(総務省)	3 田川市(経産省)、大川市(経産省)、 うきは市(国交省)	0	3 田川市(経産省)、筑後市(総務省)、 東峰村(国交省)	0	福岡県	6
佐賀県	1 上峰町(文科省)	1 伊万里市(総務省)	1 鹿島市(財務省)	0	1 鹿島市(財務省)	佐賀県	3
長崎県	2 香崎市(外務省)、島原市(国交省)	1 佐々町(大学)	2 五島市(総務省)、新上五島町(外務省)	0	0	長崎県	5
熊本県	0	2 小国町(総務省)、高森町(経産省)	1 宇城市(総務省)	2 八代市(金融庁)、高森町(経産省)	1 多良木町(大学)	熊本県	5
大分県	2 中津市(国交省)、杵築市(民間)	0	0	0	0	大分県	2
宮崎県	1 串間市(総務省)	2 小林市(民間)、えびの市(民間)	0	0	0	宮崎県	4
鹿児島県	2 南さつま市(金融庁)、長島町(総務省)	2 阿久根市(民間)、志布志市(国交省)	2 出水市(農水省)、いちき串木野市(総務省)	0	1 出水市(農水省)	鹿児島県	6
沖縄県	1 石垣市(内閣府)	0	0	1 金武町(内閣府)	0	沖縄県	2
合計	69 38道府県69名 (国公42名、大学15名、民間12名)	58 28道府県57名 (国公42名、大学3名、民間12名)	55 31道府県55名 (国公44名、大学2名、民間9名)	42 25道府県42名 (国公39名、大学1名、民間2名)	33 24府県35名 (国公23名、大学4名、民間8名)	合計	227

(備考)「-」は、当該都道府県に派遣市町村がないことを示す。またデータは、各年度当初の派遣先及び派遣者数、延長・後任含む。

# 令和元年度派遣者一覧

派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)	派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)	派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)
岩手県 はなまきし 花巻市	副市長 【常勤】	ながい けん 長井 謙	文部科学省	長野県 おぶせまち 小布施町	企画政策課長 【常勤】	すとう あきと 須藤 彰人	総務省	島根県 よしかちよう 吉賀町	地方創生アドバイザー 【非常勤】	せんだ よしひと 千田 良仁	皇學館大学
岩手県 かまいしし 釜石市	副市長 【常勤】	くぼた ゆういち 窪田 優一	総務省	岐阜県 かいづし 海津市	地方創生担当部長 【常勤】	たかぎ こういち 高木 康一	財務省	岡山県 たまのし 玉野市	教育長 【常勤】	いしかわ まさふみ 石川 雅史	文部科学省
山形県 よねざわし 米沢市	ブランド戦略 アドバイザー 【非常勤】	たけはつ いちろう 武発 一郎	博報堂	静岡県 こさいし 湖西市	産業部 産業振興課長 【常勤】	きたみ こうじ 北見 浩二	経済産業省	広島県 ふちゆうし 府中市	地域振興担当部長 【常勤】	ごとう まさる 後藤 勝	総務省
茨城県 きたいぼらし 北茨城市	市長公室長 【常勤】	あおの ひろし 青野 洋	総務省	愛知県 たほらし 田原市	建設部建設監 【常勤】	しが かつひろ 志賀 勝宏	国土交通省	広島県 あきおおたちよう 安芸太田町	企画課主幹 【常勤】	むとう かつみ 武藤 克巳	ソニー
茨城県 さかいまち 境町	調整中 【常勤】	調整中	国際協力機構	滋賀県 もりやまし 守山市	担当次長 【常勤】	はっとり ゆたか 服部 裕	農林水産省	愛媛県 くまこうげんちよう 久万高原町	総合戦略監(兼) 情報推進室長 【常勤】	たむら ゆうこ 田村 裕子	総務省
茨城県 さかいまち 境町	総務部参与 【非常勤】	たむら つよし 田村 剛	LIFULL	滋賀県 こうかし 甲賀市	総合政策部理事 【常勤】	おおはし ゆたか 大橋 豊	総務省	高知県 しまんとし 四万十市	まちづくり課長補佐 【常勤】	さかい ひろゆき 酒井 博之	国土交通省
栃木県 ましこまち 益子町	副町長 【常勤】	よこた きよやす 横田 清泰	経済産業省	滋賀県 あいしょうちよう 愛荘町	政策監 【常勤】	ふじつか まさのり 藤塚 雅徳	防衛省	佐賀県 かしまし 鹿島市	総務部 地方創生担当理事 【常勤】	のうつか まこと 納塚 眞琴	財務省
埼玉県 らんざんまち 嵐山町	地方創生推進監 【常勤】	うえの いちろう 上野 一郎	博報堂	大阪府 せつし 摂津市	市長公室参事 【常勤】	かめたに まさてる 亀谷 政晃	博報堂	熊本県 たらぎまち 多良木町	地方創生顧問 【非常勤】	あかし てるひさ 明石 照久	熊本県立大学
千葉県 たてやまし 館山市	総合政策部参与 【非常勤】	やお まさよし 矢尾 雅義	凸版印刷	大阪府 かなんちよう 河南町	地方創生特命理事 【常勤】	たまがわ えいすけ 玉川 英資	金融庁	熊本県 たらぎまち 多良木町	地方創生顧問 【非常勤】	にいもり かなこ 新森 加納子	熊本大学
千葉県 ながらまち 長柄町	タウンアドバイザー 【非常勤】	たじま しょうた 田島 翔太	千葉大学	奈良県 かしばし 香芝市	理事 【常勤】	えんどう けい 遠藤 啓	総務省	宮崎県 たかはらちよう 高原町	参与 【常勤】	そうだ いさお 早田 功	経済産業省
新潟県 あがのし 阿賀野市	産業建設部 政策監 【常勤】	いしはら まさる 石原 優	経済産業省	奈良県 おうじちよう 王寺町	理事 【常勤】	もりた いさお 森田 功	国土交通省	鹿児島県 いずみし 出水市	副市長 【常勤】	おおはし ゆうた 大橋 勇太	農林水産省
新潟県 せいろうまち 聖籠町	副町長 【常勤】	なつし ともし 夏井 知毅	厚生労働省	鳥取県 ことうらちよう 琴浦町	参与 【非常勤】	ふかや しんすけ 深谷 信介	博報堂				

(備考) 網掛けは、今夏以降からの派遣者を示す。

令和元年6月21日現在

## 2. 人材支援 (1) 地方創生人材支援制度

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間人材を市町村長の補佐役として派遣する地方創生人材支援制度については、活用した市町村から高い評価を得ていることから、各省庁・大学・民間企業の協力の下、2020年度も引き続き必要な人材の派遣を行う。
- また、2020年度に向けて、新たに同制度による派遣を受ける市町村を優先にしつつも、地方創生の実現に向け市町村が示すビジョンの中で派遣者に求める役割が明確であるなど、派遣による一層の効果が見込まれる場合には、常勤職の2回目の派遣を認めるなどの見直しを行う。

### (5) 地方公共団体への民間人材派遣

- 小規模な市町村に国家公務員等を派遣する地方創生人材支援制度に取り組んでいるが、地方公共団体が新たなプロジェクトに取り組むに当たっては、情報通信技術や観光などの専門的な知識が求められることが多い。このため、特定のプロジェクトを推進する観点から、民間企業等の協力を得て、地方公共団体に対して専門人材を派遣する新たな仕組みの構築を検討する。

## 天塩町における地方創生について ～オープンイノベーションによる地域づくり～

### 天塩町の課題

- 止まらぬ人口減少、高い高齢化率
  - ・人口は1965年をピークに34.4%減少し、3,272名。高齢化率は32.4% (27年)
- 基幹産業の衰退
  - ・酪農家は減少、寒冷地のため野菜栽培は不適、漁業は加工場が不在
- 若者の町外流出
  - ・職がないため、若者の町外流出が止まらない
- 公共交通網が脆弱。高齢者等の交通弱者の存在
  - ・生活圏の稚内市（約70キロ）までの直通公共交通が不在

### 課題に対する取組

- 眠れる食資源活用プロジェクト
  - ・一流シェフ等とコラボした、稼げる商品の開発（ミシュラン掲載店とのしじみラーメンの開発等）
  - ・タイ、シンガポール、ベトナムといった海外販路の拡大
- シェアリングコミュニティ構築プロジェクト
  - ・ランサーズ(株)等のクラウドソーシング企業と連携による仕事の創出
  - ・ICTを活用し、住民同士の自動車の相乗りを実現したライドシェアの実証実験の実施
- 子供達への未来への投資
  - ・ハーバード大学等の外国人学生、バイリンガル学生との交流を通じた教育プログラムの実施
  - ・周辺の町と連携し、ソフトバンクグループ(株)のPepper社会貢献プログラムに参加。生徒にプログラミング教育を提供



ICT活用地域活性化大賞2017で発表する齊藤氏

Pepper社会貢献プログラムの成果発表会



### 成果

- 稼ぐ力等の向上
  - ・眠れる食資源活用プロジェクト等を通じ、顕在化していなかった食材が首都圏で現金化され、町内食品関連業者の売り上げが増加
  - ・食資源の認知度が向上し、返礼品に天塩の食材が含まれるふるさと納税の納税額が、2年間で250万円から4億円まで増加
- シェアリングコミュニティの推進
  - ・クラウドワークで数万円を稼ぐ町内女性が出現
  - ・町内高齢者の11%を含む住民がライドシェアサービスを利用。通院、買い物のための生活圏への足が確保
  - ・地方でも最先端の教育を提供でき、町内生徒の英語、ICTへの関心が向上

派遣者氏名：藤本元太

派遣元：総務省

派遣先での役職：副村長

派遣期間：H29年8月～

## 白馬村における地方創生について ～北アルプスから世界級マウンテンリゾートを目指す～

### 派遣市町村の課題

- 白馬村の人口は2005年の9,500人をピークに減少傾向。2040年には約7200人になると推測される。
- 人口の自然増減：県内でも最低レベルの出生率を背景に、2013年の自然減少は▲32人。
- 人口の社会増減：観光産業の集積により人口の社会増減については流入超過の状態、2013年の社会増加は104人。日本人は流出超過であるが、外国人の流入が著しい。
- 村の主力産業は観光。スキーブームの終焉以降、日本人観光客は約1/3にまで激減。一方で、冬季を中心に外国人観光客が急増。インバウンド観光の強化とグリーンシーズンの誘客強化が課題。

### 地方版総合戦略の概要

- 白馬村では、人口増対策にあらゆる分野において取り組むべく、2019年の人口9,000人を目標とした白馬村総合戦略を策定。
- 基本目標1 地域の資源と人を活かした「しごと」を創出する  
新規正規雇用者数 30人(H26)→50人(H31)
- 基本目標2 白馬村への新しい「ひと」の流れをつくる  
人口の社会増数 111人(H25)→現状維持(H31)
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる  
年間出生数 63人(H25)→累計350人(H31)
- 基本目標4 将来にわたって住み続けたい魅力ある「まち」をつくる  
新築住宅戸数 28戸(H25)→累計150戸(H31)

### 今後の展開

- H31年度より、スキー場シャトルバス等の既存交通手段の統合・ネットワーク化の具体制度設計を行う。
- H31年度より、ドローンによる山小屋物流を本格運行予定。
- 図書館と子育て施設を含めた新複合施設を建設(H34予定)。子育て世代をメインに、多様な人々が交流できるまちづくりの核を目指す。
- 「白馬村観光振興のための財源確保検討委員会」の報告書を踏まえ、H31年度より、新たな観光財源の制度設計に取り組む予定

### 課題に対する取組状況

#### ○しごとの創出

- H30.4にテレワークオフィス「Yahoo 白馬ベース」を開設（総務省のふるさとテレワーク事業を活用）。「リゾートテレワーク」を推進（長野県との連携事業）。
- H30.10～ふるさと納税を活用した起業家支援を開始。



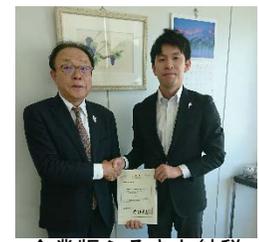
Yahoo 白馬ベース

#### ○世界級マウンテンリゾートを目指した観光振興

- 白馬村と周辺市村が連携し、広域プロモーション組織として、地域連携DMO「白馬バレーツーリズム」がH31.4発足予定。
- H30.4より、「白馬村観光振興のための財源確保検討委員会」を設置。宿泊税等の法定外目的税や協力金等を候補に、観光振興のための新たな財源の検討を開始。世界のリゾートと伍して戦うため、補助金に頼らず柔軟に活用できる財源を確保し、滞在環境整備やプロモーションに取り組む。
- 観光客向け「白馬バレーアプリ」（バスロケーションサービス、アクティビティ予約一元化）をH30.12リリース。スノーピークとの連携により、新たなグランピング体験複合施設整備開始（地方創生推進交付金活用事業）
- 登山観光強化のため、山小屋物流の安定化を目指して、H30.9にドローンによる物流実験を実施。

#### ○子育て・UIターンの推進

- 企業版ふるさと納税により、白馬高校生が大学卒業後、村内観光関連産業に就職した場合の奨学金返還支援制度をH31.4より開始。
- 遠隔医療相談が可能な子育てアプリ「小児科オンライン」「産婦人科オンライン」を導入。



企業版ふるさと納税  
認定証



Hakuba Valleyアプリ  
リリース

派遣者氏名:矢野 雄二郎

派遣元:東京海上日動

派遣先での役職:観光政策参与

派遣期間:H28年4月~H30年3月

## 観光による経済・雇用振興を含む地域課題の解決に向けて

### 派遣市町村の課題

- ◆課題設定:下記の「地方版総合戦略の概要」のとおり「若い世代が希望する仕事を創る」を念頭に、観光の産業化を図ることが総合戦略上の1つの課題
- ◆観光振興上の課題
  - ①観光上のインフラが不十分
    - ・観光情報の発信・整理が不十分(観光地としての打ち出し方やHPが未整備)
    - ・観光交通網が未整備:鹿児島空港との公共アクセスは高速バスでICでの乗降。JR吉都線は1時間に1本、駅前にレンタカー店なし。
    - ・観光滞在施設不十分:観光客が寛げる宿泊・飲食施設が極めて少ない。
  - ②地域資源を未活用と住民の観光産業への認識未醸成・担い手の減少
    - 霧島連山等の自然から育まれる上質な食材(宮崎牛や野菜果物)活用不十分の中、生産者減少が続いている。市民の観光産業活性化への理解不足。

### 地方版総合戦略の概要

- ◆当市総合戦略の人口ビジョンにおける目標人口
  - ・2010年人口:48,267人⇒目標人口:2040年~約4万人⇒2060年~約3万人
- ◆施策体系
  - ①安定した雇用を創り(農林水産業の成長産業化/各企業・産業における「稼ぐ力」の向上/観光業の強化による雇用・産業力の向上(DMO形成で入込人口を72万人からH31までに100万人へ)
  - ②新しい人創る(情報発信・シティセールス・UIJターン推進)
  - ③住む若い世代の希望をかなえる(結婚~育児に亘る支援/0歳~100歳までの小林教育の推進/ワークライフバランスの推進)
  - ④時代に合った安心な暮らし、地域と地域を連携する(まちづくり・地域連携の推進/地域基盤の強化)

### 今後の展開

- ◆小林DMOの旅行代理店化に伴う、国内外の誘客に向けた着地型旅行商品の組成・催行。それによる地元への消費拡大
- ◆小林DMOによる他のDMOや旅行代理店等とのタイアップによるラグビーワールドカップ2019・オリパラを意識したインバウンド着地型旅行の誘致
- ◆観光上のインフラ整備(情報発信・交通・滞在施設・商流)推進(特に観光宿泊施設) ◆観光産業化の浸透に向けた市民の自立的実績の積み上げ。

### 課題に対する取組状況

- ◆観光上の課題整理と観光推進戦略策定(国内客は近隣オール世代、インバウンドは欧豪をターゲット。ラグビーワールドカップ2019をフックに誘致展開)
- ◆29年4月に小林市観光推進協議会とDMOを同時設立と設立後支援
  - ・左記課題を念頭に、市内外の方々と50回に及ぶ会議を経て体制・理念・重要テーマ・3ヵ年計画を決定
  - ・DMOの小林まちづくり(株)観光推進部(新設)の部長として宮崎銀行の管理職を出向招聘。インバウンド担当者としてモエ・エ・シャンドン社の観光担当であった仏人を採用。17年11月に観光庁DMO候補法人登録。30年2月に旅行代理店登録)
  - ・JR・旅行代理店と連携したツアー誘致⇒29年度は5件催行に成功し、30年度は約15件のバス・列車旅行の募集決定。(30年3月末時点)西郷どん・和牛日本一の宮崎牛主産地としての肉ツアー・滝めぐり・SUP-POLo等といった観光コンテンツを組成中
- ◆市民の自立的観光推進環境の醸成
  - ・観光アイデアコンテスト開催(30年2月):慶応SFCと連携し市民を中心に70件応募⇒最終選考アイデア5件中4件をDMOと共に現実化(例:コスモス一色プロジェクト)
  - ・DMOによる地域活性化プレスト(鎌倉市発祥のプレストスタイル:カマコン)を導入し、29年度は計5回実施し、整理されたアイデア15件がプレゼンされ、即座にチームビルディングされ、市民それぞれに活動し、DMOも支援。
- ◆シェフ招聘(Chef Patronage Programme):外務省優秀公邸料理長の店舗開店
  - ・定住し開店できる有能シェフを市が招聘。市がシェフのパトロンになり、開店支援する代わりに地元食材を基調とした料理で市の食と農の魅力を発信してもらうほか、市内生産者へのアドバイス、学童への食育を施してもらうプログラム。招聘シェフは外務省優秀公邸料理長である地井潤氏(29年10月着任)
  - ・店名には小林を入れるルール。「Kokoya de Kobayashi」に決定しHP等での店名検索・メディアアップされる度に小林の食と農がPRできる仕掛け。30年4月末の開店に向け現在準備中。